

平成 27 年度 事業報告

アベノミクス日本再興戦略の中で打ち出された「国民の『健康寿命』延伸」をテーマとした様々な検討は、「効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会に向け、健康寿命伸長産業の育成、予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくり」を目的とし、新たな市場創造や従来規制の緩和等に向けた様々な検討が継続している。

定款において「健康社会の構築」を目的としている弊会にとっては追い風ともいえるべき社会情勢となってきたが、その果実を十分に得られる状況には残念ながら至っていない。

中期経営計画 2 年目となる平成 27 年度については、4 月よりカットオーバーした新システムの習熟度不足や業務フローの不適合等による混乱が継続し、職員の所定外労働の大幅な増加や健診結果カード配布遅延等の課題が現出した。10 月以降は落ち着いてきた状況となったが、導入目的である「結果作成業務の短期間化」や「業務効率化によるコスト削減」等の効果は不十分な状況で推移し、課題を残す結果となった。

あわせて同タイミングで導入した経営管理システムについても、人事給与（就業管理を含む）と財務会計システムの稼働を開始したが、部署段階での運用、活用には時間を要している状況にある。導入目的の一つである「経営判断に資するシステム構築」を意図した販売管理システムは、平成 28 年度からの稼働を予定している。

一方で、こうした新システム稼働にともなう業務の混乱は、人件費の増大を招くこととなった。加えて、平成 26 年度に大幅赤字の要因となった代行型関連事業については、27 年度も改善には至らず赤字を継続することとなった。

27 年度の業績については、上記の不具合を当年度中に解消するにいたらず、営業利益段階では 26 年度を大きく下回る大幅赤字となった。経常利益段階において、宝くじ補助の営業外利益を加えても 26 年度を若干上回る結果であり、予算、見込と大きく乖離する結果となった。

収支見込管理についてはその徹底に努めてきたが、一部事業において 27 年度から実施した売り上げ経常基準変更（処理日から受診日への変更）が見込管理に少なからず影響を及ぼした。また、代行型関連事業における個社別収支管理の徹底や結果処理未了分の収支両面での概算計上額に対する認識不足、管理不足もあって見込を見誤る結果を招いた。

以上の現状を踏まえ、28 年度予算必達に向けた緊急対策については、理事長を委員長とする「改革委員会」を期間限定で設置し、役職員一丸なった対応を実施中である。

【平成 27 年度決算】

一 般 事 業 収 入：	12,201 百万円	（前年度比△50 百万円、予算比+193 百万円）
一 般 売 上 利 益：	1,218 百万円	（前年度比 +25 百万円、予算比△273 百万円）
一 般 経 常 利 益：	△ 97 百万円	（前年度比 + 22 万円、 予算比△258 百万円）
継 続 事 業 経 常 利 益：	△ 57 百万円	（前年度比 △2 百万円、予算比 +6 百万円）
厚労省補助事業経常利益：	△ 1 百万円	（前年度比 +2 百万円、 予算比△1 百万円）
全 体 経 常 利 益：	△155 百万円	（前年度比 +22 百万円、予算比△253 百万円）